

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年分「一部、令和4年度分を含む」)

静岡県焼津漁港管理事務所

目 次

事務事業の概要（様式第1号-3）

1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	
(1) 総務事務	5
入札状況調（交通基盤部12-2）	7
(2) 漁港管理事務	8
漁港施設調	9
漁港施設占使用状況調（交通基盤部3）	11
(3) 水産流通基盤整備事業	12
(4) 海岸保全施設整備事業	13
(5) 水産物供給基盤機能保全事業	14
(6) 海岸老朽化対策事業	15
(7) 災害復旧事業	15
(8) 県単独整備事業	17
(9) 県単漁港維持修繕事業	18
事業別箇所数調（交通基盤部10）	19
工事発注状況調（交通基盤部11）	20
事業の根拠法令調（様式第1号-4）	21
職員配置調（様式第3号）	22
歳入予算執行状況調（様式第5号）	24
現金出納調（様式第7号）	28
保管現金有高調（様式第7号-2）	28
預金調（様式第7号-3）	28
郵券等受払調（様式第7号-4）	29
歳入歳出外現金調（様式第8号）	30
歳出予算執行状況調（様式第10号）	32
委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-2）	38
委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-3）	39
委託料に関する調（様式第11号）	40
負担金支出調（様式第13号）	42
公有財産調（様式第22号）	44
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調（様式第26号-2）	45
備品・図書調（様式第29号）	46
主要備品調（様式第29号-2）	48
公務中の事故等に関する調（様式第33号）	49
工事中の事故に関する調（様式第34号）	50
前回の監査結果改善状況調（様式第35号）	51

事務事業の概要

1 概況

〈沿革〉

焼津漁港は、古くから、かつお・まぐろ・さばを中心とした遠洋・沖合・沿岸漁業の基地として発展し、これら漁獲物の流通加工基地としてもその名が知られている。

昭和初期までの焼津漁港は、小さな河口を船溜りとした極めて貧弱な漁港で、漁獲物の水揚げ場もなく荒浜を利用していたために、作業効率が悪く、しかも魚の鮮度低下等による経済的損失は計り知れないものであった。

さらに、漁船数の増加や大型化によって水揚量も増大したことから、漁港建設の必要を痛感した当時の焼津町民は、その実現を期して町ぐるみで立ち上がり、国・県に対し度重なる請願を続けた。

その結果、昭和 14 年、旧志太郡焼津町新屋に「静岡県焼津漁港修築事務所」が設置され、港口建設を現在の焼津地区の黒石川河口付近で着手した。

戦後、昭和 25 年に公布、施行された漁港法に基づき焼津地区の本格的な漁港建設、小川地区の漁港整備が着手された。9 次にわたる漁港整備長期計画の下で漁港整備を行い、焼津漁港は全国でも有数の水揚量を誇る漁港に成長した。

この間、昭和 33 年に施行された静岡県漁港管理条例に基づき「焼津漁港管理事務所」が新たに設置され、昭和 39 年には静岡県焼津漁港修築事務所の廃止に伴い焼津漁港管理事務所が漁港施設の整備、維持管理を一括して行うこととなった。

また、昭和 44 年、焼津漁港の漁港区域変更（小川漁港統合）と小川漁港の指定取消しを行った。

昭和 50 年代から、浸食対策として浜当目海岸において離岸堤等を平成元年度まで整備した。

昭和 62 年度から、津波対策として鯛ヶ島堤防の改良に着手し、海岸保全施設の整備を進めている。

平成 13 年 6 月に漁港法が漁港漁場整備法に改正され、平成 14 年度からは、都市型漁港の形成と流通拠点の機能強化を目的とした新たな特定漁港漁場整備事業計画（10 年計画）に基づき、新たな整備に着手した。

具体的には、防波堤整備による新港地区（新屋、城之腰、鯛ヶ島、汐入）泊地の静穏度確保、臨港 30 号道路の 4 車線化による物流の効率化、海外まき網船の大型化に対応した外港地区の岸壁の増深化、漁業関係者の快適な就労環境及び住民の憩いの場を創出するための環境緑地の整備の推進である。

これまでに新港地区には、焼津漁業協同組合の超低温冷蔵庫、焼津魚市場新屋売場、鮮魚・解凍売場、県の深層水取水施設、深層水水産利用施設、焼津市の深層水脱塩施設、深層水交流センター、タラソテラピー施設「アクアスやいづ」、物販棟「うみえーる焼津」が建設され、前記施設海側の環境第 6 地区には、漁港環境整備事業で整備した親水広場「ふいしゅーな」が一般に供用されている。

また、漁港漁場整備長期計画及び近年の水産業を取り巻く国内外の状況変化に対応するため、焼津漁港マスタープラン検討委員会による検討・調整を通して、「焼津漁港マスタープラン」を平成 23 年 5 月 20 日に公表し施設整備を進めてきた。

平成 23 年の東日本大震災の発生を受け、県が策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」、平成 27 年 3 月に「焼津漁港津波対策検討委員会」での漁港における津波対策方針の決定を受け、無堤区間の胸壁整備を進めている。

平成 30 年 8 月には外港地区で、入港する海外まき網船の大型化に対応するため、広域漁港整備事

業として、外港西岸壁の－7 mから－9 mへの増深工事が完了し供用を開始した。

令和4年3月に生産・流通機能の強化や災害リスクへの対応力強化等を目的とした新たな漁港漁場整備長期計画（第5次）、焼津地区の特定漁港漁場整備事業計画が6月に策定、公表された。

本年度から10か年で、防波堤の粘り強い化や岸壁の増深改良等の整備を行っていく。

ア 事務所設置等の経過

年 度	概 要
昭 和 14年	静岡県焼津漁港修築事務所に設置される。
” 32年	焼津漁港管理会が設置され知事が会長となる。
” 33年	静岡県焼津漁港管理事務所に設置される。
” 38年	小川漁港管理会が設置され知事が会長となる。
” 39年	修築事務所を廃し管理事務所に合併する。
” 47年	管理事務所に焼津市中港に新築移転となる。
平 成 21年	管理事務所耐震化工事完成
” 24年	事務所機能を2階へ移転
” 30年	管理事務所が現在地（焼津市鯛ヶ島）に新築移転となる。

イ 漁港指定の経過

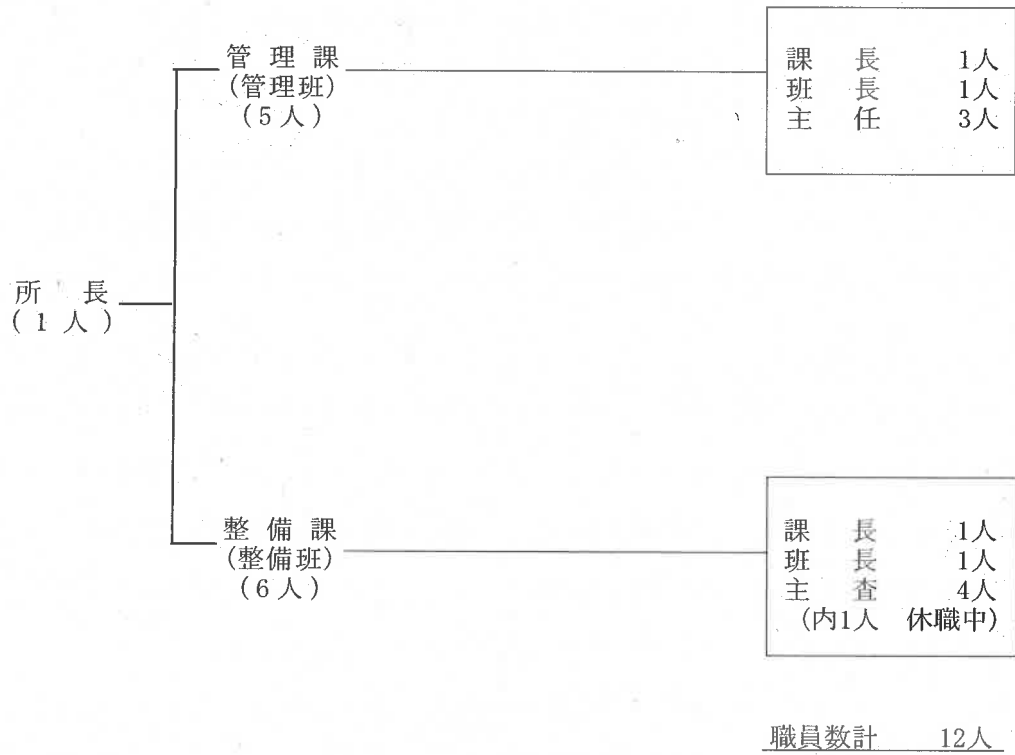
年 月 日	概 要
昭26. 8. 21	焼津漁港が第3種漁港に指定。小川漁港が第2種漁港に指定
” 27. 6. 9	焼津漁港管理者として静岡県指定。小川漁港管理者として小川村指定
” 30. 5. 17	小川漁港管理者が静岡県となる
” 33. 6. 5	焼津漁港の漁港区域変更（水・陸域）
” 35. 3. 12	小川漁港の漁港区域変更（陸域）
” 35. 3. 21	焼津漁港が特定第3種漁港に指定変更
” 37. 10. 25	小川漁港が第3種漁港に指定変更
” 44. 1. 11	焼津漁港の漁港区域変更（小川漁港統合）と小川漁港の指定取消

< 所 管 区 域 >

漁 港 区 域 A = 5,675,956 m²
 海 岸 保 全 区 域 A = 1,129,526 m²

< 組 織 >

(合 計 12 人)



(その他非常勤職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	4 人

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）並びに及び評価（課題等）及び改善

(1) 総務事務

ア 人事管理

〈目的〉

職員を適正に配置し、効率的に業務を遂行する。

良好な執務環境の保持及び服務規律の遵守について特に注意を払う。

〈実績〉

令和4年8月31日現在の職員数は12人であるが、1人は休職中（静岡県職員組合専従）である。

職種別の内訳は、事務5人、技術7人（内1人休職中）である。

執務環境及び服務の状況は、良好である。

イ 健康管理

〈目的〉

定期健康診断として、一般検診、成人病検診、指定年齢検診をそれぞれ受診させるほか、人間ドックの積極的な受診を奨励するなど、職員の健康管理に十分配慮する。

〈実績〉

今年度分の健康診断結果については、まだ全員分の結果が出ていない。引き続き、治療や経過観察が必要な職員については、医師の治療や保健指導等を受け、健康の回復、健康の保持に努めるよう指導した。

ウ 交通安全指導

〈目的〉

職員に交通安全意識を徹底し、交通規則の遵守を図り、交通事故や交通違反の防止に努める。

〈実績〉

毎月開催する職員会議において、交通事故・違反の事例紹介や交通三悪の撲滅、交通安全の励行を呼び掛けるとともに、セーフティチャレンジラリー92への参加等を通じて、職員の交通安全意識の高揚と交通規則の遵守を呼び掛け、交通事故及び交通違反の防止に努めた。

なお、平成28年度に全公用車にドライブレコーダーを配備済である。

エ 職員研修

〈目的〉

職員の資質、技能の向上を図り、事務事業の効率的で効果的な推進に努める。

〈実績〉

職場研修をはじめ、自治研修所が実施する基本研修や各種専門機関が実施する技術研修講習会等へ積極的に参加した。

オ 予算経理及び財産管理

〈目的〉

財務規則、財産規則等に基づき、正確、迅速かつ効率的な予算執行及び備品管理に努める。

〈実績〉

正確かつ効率的な執行に努め、特に支払事務の遅延防止及び納期内収入の確保に留意している。また、物品、財産管理についても常に現状を把握し、適切な維持管理に努めた。

カ 建設工事等契約

〈目的〉

地方自治法、静岡県財務規則、静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正かつ円滑な入札執行及び契約事務処理に努める。

〈実績〉

多種多様な入札・契約制度及びその改善施策に的確に対応し、手続きの客観性、透明性を確保し、公正な競争の促進を図るとともに、支払いの適正かつ迅速化のため、電算システムの活用により事務処理の改善、合理化に努めた。

キ 広報事務

〈目的〉

分かりやすく親しみやすい広報に努めるとともに、県民の意見を積極的に聴くことによって、より開かれた漁港づくりを目指す。

〈実績〉

ホームページにおいて、事務所・漁港の概要、統計資料、イベント開催等の情報を発信している。紙ベースでは、「焼津漁港要覧」を発行している。

また、県政さわやかタウンミーティング等を通じて、広報活動を推進した。

入札状況調

種 別	令和2年度		令和3年度		令和4年度 (4年8月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	24	236,788,200	19	190,960,000	6	36,652,000
一般競争入札	14	202,963,200	14	177,232,000	2	19,558,000
うち 総合評価方式	5	79,165,900	11	161,678,000	1	8,558,000
指名競争入札	8	26,235,000	5	13,728,000	4	17,094,000
随意契約 (小計)	2	7,590,000				
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)	935,000				
	2号 (不適)	6,655,000				
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					
	プロポーザル方式 (再掲)					
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	26	1,784,046,000	20	1,426,954,562	5	162,613,000
制限付き一般競争入札	18	1,745,986,000	14	1,395,682,662	4	153,417,000
うち 総合評価方式 (小計)	12	1,497,309,000	6	707,080,000	1	53,064,000
(内訳)	標準型 (高度含む)					
	簡易型Ⅰ	9	1,343,298,000	3	419,430,000	
	簡易型Ⅱ	3	154,011,000	3	287,650,000	1
指名競争入札	6	34,452,000	5	30,008,000	1	9,196,000
随意契約 (小計)	2	3,608,000	1	1,263,900		
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)	2	3,608,000	1	1,263,900	
	2号 (不適)					
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					

(2) 漁港管理事務

管理事務は、施設等の占使用等に係る許認可事務及び施設の維持管理事務である。

〈目的〉

漁港漁場整備法、海岸法、公有水面埋立法及び国有財産法等の関係法令に基づく適正な処理を行うとともに、漁業活動が円滑に行われるために、港内秩序の保持及び施設の有効かつ適切な利用等が図られるように努める。

〈計画・実績〉

ア 施設等の占使用等に係る許認可事務

迅速かつ適正な事務処理に努めるとともに、施設の不適切な使用や占使用料の未納を防止するため、巡視・指導を行っている。施設等の占使用の状況については、別表「漁港施設占使用状況調」のとおりである。

また、プレジャーボートの無秩序な放置・係留等を防止するため、平成12年1月からプレジャーボートについても停係泊許可を行っている。プレジャーボートの停係泊許可件数については、次表のとおりである。なお、平成17年度までは管理委託制度により焼津漁業協同組合及び小川漁業協同組合にプレジャーボート係留施設の管理を委託していたが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、両組合を指定管理者に指定し、管理を実施している。

プレジャーボート停係泊許可件数 令和4年8月31日現在

地 区	許可件数	備 考
焼津地区	65	本年度：終了5件・新規0件、前年度：終了0件・新規0件
小川地区	59	本年度：終了3件・新規4件、前年度：終了2件・新規0件
合 計	124	

イ 施設の維持管理事務

係留施設の利用方法や輸送施設の交通安全管理方法、補修工事箇所等について、毎年度漁港管理会に諮り、維持運営計画を定めている。主な漁港施設については、別表「漁港施設調」のとおりである。

また、施設の状態の確認や事故防止、不法投棄の防止等のため、定期的な施設パトロールのほか、毎日、船舶監視員による巡視も行っており、破損箇所等については、迅速な修繕を行っている。維持管理費の実績及び計画については、次表のとおりである。

令和4年8月31日現在 単位：円

事業名	区分	令和3年度	令和4年度
焼津漁港維持管理費	総事業費	91,307,000	88,377,000
	工事費	23,484,000	22,900,000
	管理費	67,823,000	65,477,000

〈評価・改善〉

占使用料の収納率は100%であり、港内巡視及び維持修繕により事故発生の防止にも努めている。今後も引き続き迅速かつ適正な管理事務の執行に努めていく。

漁 港 施 設 調

主な漁港施設は次のとおりである。(令和4年3月31日現在)

(1) 焼津地区

ア 基本施設

種 別	構 造 ・ 規 格	数 量	備 考
防 波 堤	混成堤・直立堤	2,762.40 m	
防 潮 堤	直立型・傾斜型	3,015.08 m	胸壁 448.84m
導 流 堤	直立型・傾斜型	170.90 m	
護 岸	直立型・傾斜型・鋼矢板型 等	4,655.33 m	
突 堤	直立型・傾斜型・重力式コンクリート式	812.87 m	
岸壁・物揚場	ドック式・鋼矢板コンクリート式	4,216.86 m	
船 揚 場	コンクリート方塊	40.60 m	
航 路	－ 5m	38,260.00 m ²	
泊 地	－ 2m～－ 9m	346,955.00 m ²	

イ 機能施設

種 別	面 積	備 考
臨 港 道 路 ・ 橋	188,394.30 m ²	供用延長 10,377.51m
漁具保管修理施設用地	39,107.50 m ²	
給油施設用地	4,623.00 m ²	
荷さばき所用地	58,656.10 m ²	
野 積 場 用 地	70,543.40 m ²	
製氷・冷凍及び冷蔵施設用地	38,949.30 m ²	
漁港厚生施設用地	5,787.00 m ²	
漁港環境整備施設用地	52,829.90 m ²	
漁村再開発施設用地	6,182.10 m ²	
漁港関連施設用地	29,565.30 m ²	
公用・公共用施設用地	21,242.79 m ²	
その他の施設用地	19,523.70 m ²	駐車場用地等
計	535,404.39 m ²	

(2) 小川地区

ア 基本施設

種 別	構 造 ・ 規 格	数 量	備 考
防 波 堤	混成堤・直立堤	1,189.70 m	
防 潮 堤	傾斜型	943.22 m	胸壁 299.22m
導 流 堤	直立型	100.00 m	
護 岸	直立型・傾斜型	1,768.60 m	
堤 防	傾斜型	622.50 m	
岸壁・物揚場	平行式・鋼矢板コンクリート式	2,428.80 m	
船 揚 場	傾斜式	25.00 m	
航 路	－ 4m	40,160.00 m ²	
泊 地	－ 2m～－ 5m	139,880.00 m ²	

イ 機能施設

種 別	面 積	備 考
臨 港 道 路 ・ 橋	46,555.70 m ²	供用延長 3,395.91m
漁船修理場用地	748.10 m ²	
給油施設用地	2,520.00 m ²	
荷さばき所用地	13,288.10 m ²	
野 積 場 用 地	8,880.50 m ²	
製氷・冷凍及び冷蔵施設用地	25,237.70 m ²	
漁港環境整備施設用地	2,020.60 m ²	
漁港関連施設用地	5,500.30 m ²	
その他の施設用地	1,451.30 m ²	廃油処理施設用地等
計	106,202.30 m ²	

(3) 全体 (焼津、小川地区)

ア 基本施設

種 別	構 造 ・ 規 格	数 量	備 考
防 波 堤	混成堤・直立堤	3,952.10 m	
防 潮 堤	直立型・傾斜型	3,958.30 m	胸壁 748.06m
導 流 堤	直立型・傾斜型	270.90 m	
護 岸	直立型・傾斜型・鋼矢板型等	6,423.93 m	
突 堤	直立型・傾斜型・重力式コンクリート式	812.87 m	
堤 防	傾斜型	622.50 m	
岸壁・物揚場	ドック式・平行式・鋼矢板コンクリート式	6,645.66 m	
船 揚 場	コンクリート方塊・傾斜式	65.60 m	
航 路	－ 4m～－ 5m	78,420.00 m ²	
泊 地	－ 2m～－ 9m	486,835.00 m ²	

イ 機能施設

種 別	面 積	備 考
臨 港 道 路 ・ 橋	234,950.00 m ²	供用延長 13,773.42m
漁具保管修理施設用地	39,107.50 m ²	
漁船修理場用地	748.10 m ²	
給油施設用地	7,143.00 m ²	
荷さばき所用地	71,944.20 m ²	
野積場用地	79,423.90 m ²	
製氷・冷凍及び冷蔵施設用地	64,187.00 m ²	
漁港厚生施設用地	5,787.00 m ²	
漁港環境整備施設用地	54,850.50 m ²	
漁村再開発施設用地	6,182.10 m ²	
漁港関連施設用地	35,065.60 m ²	
公用・公共用施設用地	21,242.79 m ²	
その他の施設用地	20,975.00 m ²	駐車場用地、廃油処理施設用地等
計	641,606.69 m ²	

漁港施設占使用状況調

(令和3年度)

種 別	新規		継続		計	
	件 数	占使用料	件 数	占使用料	件 数	占使用料
県営漁港使用料	(330) 84	7,742,075	(350) 180	105,221,070	(680) 264	112,963,145
県営漁港利用料 ・使用料	(308) 74	7,716,285			(308) 74	7,716,285
県営漁港占用料	(14) 8	9,290	(305) 150	104,497,070	(319) 158	104,506,360
公共空地・水域 占用料	(8) 2	16,500	(45) 30	724,000	(53) 32	740,500
漁港海岸占用料	(0) 0	0	(23) 6	47,200	(23) 6	47,200
漁港土砂採取料	0	0	0	0	0	0
計	(330) 84	7,742,075	(373) 186	105,268,270	(703) 270	113,010,345

(注) 「件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

漁港施設占使用状況調

(令和4年度)
(令和4年8月31日現在)

種 別	新規		継続		計	
	件 数	占使用料	件 数	占使用料	件 数	占使用料
県営漁港使用料	(160) 82	3,491,712	(358) 177	105,005,221	(518) 259	108,496,933
県営漁港利用料 ・使用料	(146) 74	3,438,748			(146) 74	3,438,748
県営漁港占用料	(9) 8	52,964	(310) 148	104,338,921	(319) 156	104,391,885
公共空地・水域 占用料	(5) 0	0	(48) 29	666,300	(53) 29	666,300
漁港海岸占用料	(1) 0	0	(23) 6	47,200	(24) 6	47,200
漁港土砂採取料	0	0	0	0	0	0
計	(161) 82	3,491,712	(381) 183	105,052,421	(542) 265	108,544,133

(注) 「件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

(3) 水産流通基盤整備事業

焼津漁港の整備は、昭和 14 年に国の施策として着手されて以来、幾次にも渡る漁港整備長期計画に基づき、国庫補助事業による施設整備を経て現在の漁港形態に至っている。

近年は、災害に強く安全な地域づくりの推進や水産物の安定的な供給・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進のため、津波対策として焼津南防波堤・外港北防波堤・小川南防波堤を「粘り強い防波堤」への改良工事の実施や、国際化への対応として大型化する海外まき網船に対応するための-9m岸壁への増深改良などを実施している。

更に本年 3 月に、安心・安全で高品質な水産物を安定的かつ効率的に供給するための流通機能の強化とともに、漁獲・陸揚から出荷までの一貫した衛生管理対策の構築を推進する新たな特定漁港漁場整備事業計画が 6 月に策定・公表され、今後 10 か年で、防波堤の粘り強い化の継続実施や岸壁の増深改良の延伸、荷捌き所や冷凍施設の整備を行っていくことになった。

事業	令和 3 年度 (補正含)		令和 4 年度	
水産流通基盤整備事業 「国」	総事業費	439,700 千円	総事業費	255,150 千円
	〔事務費〕	20,700 千円	〔事務費〕	12,150 千円
	〈内 訳〉		〈内 訳〉	
	委託料	786.5 千円	委託料	50,000 千円
	工事費	418,213.5 千円	工事費	193,000 千円

※国庫補助率……外郭施設 2/3、その他の施設 1/2

ア 外郭施設

〈目的〉

焼津漁港内海面を、漁船の操船、漁獲物の水揚げ、漁船の準備及び休憩保留時に必要な静穏度を確保する。

〈計画〉(粘り強い防波堤)

来襲するレベル 1 を超える地震による津波に対し、防波堤としての機能を保持できるように、粘り強い防波堤に改良する。

焼津南防波堤(改良) L=333m

小川南防波堤(改良) L=233m

小川南防波堤(改良) 嵩上げ L=430m

〈実績〉

令和 3 年度 345,000 千円 国 2/3

令和 4 年度 213,000 千円 国 2/3

令和 3 年度から 4 年度にかけて、焼津南防波堤の捨石マウンドの設置及び腹付コンクリート打設、小川南防波堤の捨石マウンド・被覆ブロックの設置を実施中である。

〈評価・改善〉

防波堤改良工事については、海上作業のため、工程が海象条件に左右される。特に防波堤の基礎マウンド周辺には海底に土砂が堆積しやすく、慎重に土砂を取り除きながらマウンドの拡幅や水中コンクリート打設を行うこととなり、工程管理に困難を要するが、海象や海底状況を確実に把握することで、着実な工事実施が出来ている。引き続き、海象条件に左右されにくい期間に、海底の土砂堆積の影響を最小限にするよう段階的な工事が連続して出来るよう、年度を跨ぐ契約などを工夫して速やかな事業進捗を図る。

イ 係留施設

〈目的〉

大型化が進む漁船からの漁獲物の安全な水揚げの確保や漁船の休憩係留時、出漁準備に必要な岸壁・物揚場を確保する。また、災害発生時の流通機能確保や緊急物資受け入れが可能となるよう、岸壁の耐震化・耐震強化を行う。

〈計画〉

新屋内防波堤 9.0m を大型海外まき網漁船が入港・係留可能な -9.0m 岸壁に改良する。

新屋 -9.0m 岸壁 L=200m

〈実績〉

令和 4 年度 30,000 千円 国 1/2

新屋内防波堤を -9.0m 岸壁に改良するため、現況測量調査を実施し、陸上及び海底状況の把握を進めている。

〈評価・改善〉

来年度の施設改良設計に向けて、計画通り調査を実施することが出来た。

ウ 水域施設

〈目的〉

岸壁や泊地・航路について、船舶の入出港及び接岸に支障がないように漁港内の航路・泊地の水深を確保する。

〈計画〉

令和 3 年度までの特定計画に位置付けられた区域の水深を確保するために浚渫を行う。

焼津第 1 船渠 (-4.5m)

焼津第 2 船渠 (-5.0m)

小川内港航路 (-4.0m)

〈実績〉

令和 3 年度 74,000 千円 国 50/100

令和 4 年度 0 千円 (特定漁港漁場整備事業計画から機能保全計画に移行)

令和 3 年度に焼津・小川地区においてグラブ浚渫土を 6,891m³ 実施した。

〈評価・改善〉

定期的に浚渫を行うことにより、船舶の安全な入出港及び接岸が確保された。

(4) 海岸保全施設整備事業

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災による東北沿岸部での甚大な被害を受け、静岡県が策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」及び平成 27 年 3 月に「焼津漁港津波対策検討委員会」で決定した漁港における津波対策基本方針に基づき、焼津・小川地区において海岸保全施設（胸壁・陸閘等）を整備する。総事業費は 88 億円、令和 13 年度までを事業期間とする。

事業	令和3年度		令和4年度	
海岸保全施設整備事業 「国」	総事業費	480,000千円	総事業費	437,850千円
	〔事務費〕	22,500千円	〔事務費〕	20,850千円
	<内訳>		<内訳>	
	委託料	185,000千円	委託料	10,000千円
	工事費	272,500千円	工事費	407,000千円

※ 国庫補助率…2/3

〈目的〉

津波から、焼津内港・小川内港両地区及び背後の人命と水産関連施設を守る。

〈計画〉

津波対策未整備区間である焼津や小川の内港地区において、胸壁・陸閘を整備する。高さ 1.5～1.8mの胸壁整備に当たっては、10m程度に1箇所の透明なアクリル板を設置し、係留中の漁船の防犯対策と景観対策を兼ねる。

焼津地区 L=1,880m

小川地区 L=1,400m

〈実績〉

令和3年度 457,500千円 国 2/3 (うち補正 97,500千円)

令和4年度 417,000千円 国 2/3

令和3年から4年にかけて、焼津・小川両地区で胸壁L=210m(完成延長)が完成した。

〈評価・改善〉

胸壁・陸閘・水門の整備について、令和3年度から4年度にかけては、補正予算を追加し工事の進捗を図っている。すべての胸壁、陸閘、水門の整備完成をもって事業効果が発現するため、島田土木事務所や焼津市などの施設管理者間で連絡調整会議等を実施し、それぞれの事業進捗を把握しつつ、常日頃から漁業者や地域住民の方々に工事への理解と協力を得ることで、計画的な工事推進に努めていく。

(5) 水産物供給基盤機能保全事業

〈目的〉

漁業活動に支障を及ぼし始めている老朽化した係留施設の改善を図ることにより、拠点基地としての「水産物流通の効率化」を推進し、漁獲物の安定的な供給機能を保全する。

事業	令和3年度		令和4年度	
水産物供給基盤 機能保全事業 「国」	総事業費	15,750千円	総事業費	31,500千円
	〔事務費〕	750千円	〔事務費〕	1,500千円
	<内訳>		<内訳>	
	委託料	15,000千円	委託料	30,000千円
	工事費	0千円	工事費	0千円

※ 国庫負担率 1/2

〈計画〉

当該事業では、既存施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、保全事業計画により全区域の外郭施設及び係留施設と道路施設を対象とした保全工事を実施するものであり、前計画の老朽化した係留施設等の改修工事は平成29年度に完了した。引き続き、令和元年度

に実施した施設点検を踏まえ、令和3年度に保全事業計画を更新し、事業を開始した。新たな事業計画では13施設（外角施設1、水域施設4、係留施設4、輸送施設4）が対象施設となり、令和8年度までの計画期間である。

〈実績〉

令和3年度 15,000千円 国 1/2
 令和4年度 30,000千円 国 1/2

令和3年度末に水産庁に新たな保全事業計画書を作成・提出し、令和4年度から焼津内港地区の係留施設の調査に着手した。

〈評価・改善〉

本年度から新計画の事業に着手した。今後、計画に基づき施設長寿命化を計画的に進めていく。

(6) 海岸老朽化対策事業

〈目的〉

数分で到達する津波から海岸背後の人命と水産関連施設を守るためには、確実に速やかに陸開のゲートが閉鎖できることが重要である。これらの施設は多くの機械設備を有しており、それらの耐用年数が短いものもあり、確実に動作するために重点的な維持管理を行っている。

事業	令和3年度		令和4年度	
農山漁村地域整備交付金 (海岸老朽化対策) 「国」	総事業費	93,025千円	総事業費	43,050千円
	〔事務費〕	4,429千円	〔事務費〕	2,050千円
	〈内訳〉		〈内訳〉	
	委託料	9,361千円	委託料	0千円
	工事費	79,235千円	工事費	41,000千円

※ 国庫補助率…1/2

〈計画〉

維持管理費用の縮減や平準化を図りつつ、持続的に安全を確保していくため、予防保全の考え方に基づき長寿命化計画を策定し、順次改修を実施している。まずは、電動化や自動閉鎖化を実施した陸開8基を対象とし長寿命化計画に基づき改修する。

〈実績〉

令和3年度 88,596千円 国 50/100 (H28着手)
 令和4年度 41,000千円 国 50/100
 陸開の警報機器や遠方制御設備の更新を実施した。

〈評価・改善〉

陸開の長寿命化計画に基づいて計画的に改修することにより、災害時の確実な動作確保や事業費の平準化ができた。また、職員による日常の開閉点検、消防防災センターでの操作訓練、県外からの視察対応など、幅広い活動を行った。

(7) 災害復旧事業

〈目的〉

令和元年10月12日の台風19号では、台風が大型で強い勢力で伊豆半島に上陸し、東北地方の東海上を北上し、さらに満潮時と重なったため、波高は石廊崎で13.2m、焼津の潮位は過去最大の138cmを上回る184cmを観測し、焼津漁港では、過去最大の浸水被害が発生した。

焼津漁港の施設では、外港南防波堤、小川外港防波堤、外港護岸の消波ブロックが沈下し、新屋の泊地では流木が海面に漂着するなどし、計8か所の公共土木施設災害が認められた。

〈計 画〉

令和元年災では、外港南防波堤では査定第1～4号、小川南防波堤では査定第5、6号、外港護岸では査定第7号、新屋-7.0m泊地では査定8号の計8箇所で、査定決定額の合計は871,320千円、令和3年度の過年度発生災害再調査により12,146円の増額が認められたことから、令和元年～3年度の3か年で決定総額883,466千円の災害復旧を行っている

事業	令和3年度	
元年災 漁港施設 災害復旧	総事業費	65,657千円
	[事務費]	3,126千円
	<内訳>	
	工事費	62,531千円

※ 国庫補助率…2/3

〈実 績〉

令和3年度 62,531千円

査定第1号 L=241.1m 64t異形消波ブロック製作 N=21個 C=62,531千円。

〈評価・改善〉

令和元年災漁港施設災害復旧が完了したことで従来の漁港機能が回復した。

(8) 県単独整備事業

令和3年度 事業費 96,051千円

令和4年度 事業費 40,300千円

事業	令和3年度	令和4年度
県単独整備事業	事業費 96,051千円	事業費 40,300千円
	[事務費] 3,535千円	[事務費] 1,612千円
	<内訳>	<内訳>
	本工事費 85,170千円	本工事費 38,688千円
	用地費 0千円	用地費 0千円
	委託料 7,346千円	委託料 0千円

本工事費

種別	令和3年度	令和4年度
焼津地区整備工	船舶給水設備工 L=198m	基盤整備工 A=1,300m ²
	野積場舗装工 L=73m	—
小川地区整備工	道路側溝改修 L=35m	—
	—	—
浜当目地区整備工	—	—
新港地区整備工	防舷材取替 7基	—
	空気式防舷材潜込防止柵工 4基	空気式防舷材潜込防止柵工 6基
安全対策工	陸閘遠方制御設備更新 1箇所	—
	CCTV設備改良 1箇所	—
	異常気象監視装置UPS交換 8台	—

用地費

種別	令和3年度	令和4年度
用地買収	—	—

委託料

種別	令和3年度	令和4年度
県単漁港整備	—	—
漁港計画調査	胸壁工詳細修正設計 1式	—

(9) 県単漁港維持修繕事業

令和3年度 県単漁港維持修繕事業の工事費 24,276千円

令和4年度 県単漁港維持修繕事業の工事費 22,900千円

事業	令和3年度	令和4年度
県単漁港維持修繕	工事費 24,276 千円	工事費 22,900 千円
	<内訳>	<内訳>
	本工事費 0 千円	本工事費 0 千円
	委託料 24,276 千円	委託料 22,900 千円

本工事費

種別	令和3年度	令和4年度
維持修繕工事	—	—

委託料

種別	令和3年度	令和4年度
小規模修繕業務	維持修繕 1式	維持修繕 1式
	植栽維持業務 1式	植栽維持業務 1式
測量・調査	—	—
地形図作成	—	—
管理台帳修正	—	—

事業別箇所数調

(令和3年度)
(令和4年8月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	漁港		8	千円 1,028,845	7	千円 708,500
	災害		1	64,843	0	0
	計		9	1,093,688	7	708,500
県単独事業	漁港		19	188,366	4	14,621
	計		19	188,366	4	14,621
合計			28	1,282,054	11	723,121

(令和4年度)
(令和4年8月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	漁港		12	千円 1,017,200		千円
	計		12	1,017,200		
県単独事業	漁港		20	143,650		
	計		20	143,650		
合計			32	1,160,850		

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

工事発注状況調

(令和4年8月31日現在)

四半期	前々年度			前年度			本年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A
第1	14	17	3	13	16	3	3	4	1
第2	16	14	-2	11	9	-2	14	7	-7
第3	11	10	-1	7	8	1	7	0	-7
第4	12	6	-6	19	12	-7	5	0	-5
合計	53	47	-6	50	45	-5	29	11	-18
備考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
水産流通基盤整備事業 (特定事業)	漁港漁場整備法(第17条) 同法施行令・同法施行規則 公有水面埋立法(第2条) 農林畜水産業関係補助金等交付規則 水産基盤整備事業補助金交付要綱
海岸保全施設整備事業	海岸法(第27条) 同法施行令・同法施行規則 農林畜水産業関係補助金等交付規則 漁港区域に係る海岸整備事業費補助金交付要綱
水域環境保全創造事業 漁港環境整備事業 海岸老朽化対策事業 漁港海岸耐震事業 (農山漁村地域整備交付金)	農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱
水産物供給基盤機能保全事業 漁港施設機能強化事業	漁港漁場整備法(第4条) 水産物供給基盤整備事業等実施要領 水産基盤整備事業補助金交付要綱
漁港防災対策支援事業 (強い水産業づくり交付金)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱 水産関係地方公共団体交付金等実施要領
県単独漁港整備事業 県単独漁港維持修繕事業	漁港漁場整備法(第26条・第34条) 同法施行令・同法施行規則
県単独漁港管理費	静岡県漁港管理条例

職 員 配 置 調

(令和4年8月31日現在)

区 分		管 理 課 (管 理 班)	整 備 課 (整 備 班)	計
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	3 人	0 人	3 人
	職員(技)	1 人	6 人	7 人
	再任用職員(事)	2 人	0 人	2 人
	再任用職員(技)	0 人	0 人	0 人
	会計年度任用職員	(3) 人	(1) 人	(4) 人
計		6 (3) 人	6 (1) 人	12 (4) 人

※整備課5人の内1人は、休職中（静岡県職員組合専従）

白 紙

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	113,010,345	112,974,550	35,795
項 01使用料	113,010,345	112,974,550	35,795
目 07交通基盤使用料	113,010,345	112,974,550	35,795
10漁港海岸占用料	47,200	47,200	0
11県営漁港使用料	112,963,145	112,927,350	35,795
県営漁港使用料	424,386	424,386	0
県営漁港利用料・使用料	7,291,899	7,256,104	35,795
県営漁港占用料	104,506,360	104,506,360	0
公共空地・水域占用料	740,500	740,500	0
款 14諸収入	1,180,576	1,180,576	0
項 08雑入	1,180,576	1,180,576	0
目 02雑入	1,180,576	1,180,576	0
76保険料負担金	1,179,876	1,179,876	0
非常勤職員	1,179,876	1,179,876	0
79雑収	700	700	0
公文書開示負担金	700	700	0
計	114,190,921	114,155,126	35,795

執行状況調

(令和 3年度)
(令和 4年 4月30日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	108,544,133	108,257,778	179,219
項 01使用料	108,544,133	108,257,778	179,219
目 07交通基盤使用料	108,544,133	108,257,778	179,219
10漁港海岸占用料	47,200	10,100	37,100
11県営漁港使用料	108,496,933	108,247,678	142,119
県営漁港利用料・使用料	3,438,748	3,239,808	114,339
県営漁港占用料	104,391,885	104,350,870	18,480
公共空地・水域占用料	666,300	657,000	9,300
款 14諸収入	428,351	428,351	0
項 07雑入	428,351	428,351	0
目 02雑入	428,351	428,351	0
81保険料負担金	428,251	428,251	0
非常勤職員	428,251	428,251	0
84雑収	100	100	0
公文書開示負担金	100	100	0
計	108,972,484	108,686,129	179,219

執行状況調

(令和 4年度)
(令和 4年 8月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	107,136	107,136	100.0	99.8
0	0	107,136	107,136	100.0	99.8
0	0	107,136	107,136	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	21.3
0	0	107,136	107,136	100.0	99.8
0	0	84,601	84,601	100.0	96.5
0	0	22,535	22,535	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	98.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	107,136	107,136	100.0	99.8

様式第7号

現金出納調

(令和3年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書発行総額及び枚数	現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0	700	700	700	0	700 14	700 14

様式第7号

現金出納調

(令和4年度)

(令和4年8月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書発行総額及び枚数	現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0	100	100	100	0	100 2	100 2

様式第7号-2

保管現金有高調

(令和4年度)

(令和4年8月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 円
静岡県焼津漁港管理事務所 資金前渡者所長	水防配備者食事代継続的資金前渡	17,200
静岡県焼津漁港管理事務所 資金前渡者所長	水防配備者タクシー代継続的資金前渡	10,000

様式第7号-3

預 金 調

(令和3年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高円	概要
静岡銀行 焼津支店	無利息型 普通預金	0024152	静岡県焼津漁港管理事務所 資金前渡者 所長 古屋 徹之	50,000	資金前渡金支出用
静岡銀行 焼津支店	無利息型 普通預金	0285133	(自振口) 焼津漁港管理事務所 資金前渡者 焼津漁港管理事務所所長 古屋 徹之	0	公共料金等自動引落とし用
残 高 合 計				50,000	

郵券等受払調

(令和4年8月31日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和3年度						令和4年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
郵券	1円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	公文書送用
	2円券	29	58	0	0	24	48	5	10	10	20	8	16	7	14		"
	5円券	8	40	0	0	6	30	2	10	0	0	0	0	2	10		"
	10円券	59	590	100	1,000	114	1,140	45	450	100	1,000	42	420	103	1,030		"
	20円券	7	140	230	4,600	222	4,440	15	300	200	4,000	163	3,260	52	1,040		"
	63円券	0	0	1	63	1	63	0	0	0	0	0	0	0	0		"
	82円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		"
	84円券	77	7,476	101	8,484	154	12,936	24	2,016	100	8,400	75	6,300	49	4,116		"
	120円券	69	8,280	200	24,000	228	27,360	41	4,920	150	18,000	92	11,040	99	11,880		"
	205円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		"
計			16,584		38,147		46,017		7,706		31,420		21,036		18,090		
収入 印紙	50円券	0	0	3	150	3	150	0	0	0	0	0	0	0	0		無糸局免許更新料
	200円券	0	0	3	600	3	600	0	0	0	0	0	0	0	0		"
	600円券	0	0	3	1,800	3	1,800	0	0	1	600	1	600	0	0		"
	1,000円券	0	0	3	3,000	3	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0		"
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,000	1	5,000	0	0		
	10,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10,000	1	10,000	0	0		
計			0		5,550		5,550		1		15,600		15,600		0		

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 0	円 14,047,000	円 14,047,000	円 0	工事契約における 契約保証金

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 各出先機関において、調製に当たっては、「財務会計システム」から各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。
- 3 「区分」欄には、「目」名を記載する。

白 紙

歳出予算執行状況調

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	1,647,160	1,647,160	0	
項 01 経営管理費	1,647,160	1,647,160	0	
目 01 一般総務費	1,647,160	1,647,160	0	
04 共済費	1,647,160	1,647,160	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,647,160	1,647,160	0	
款 05 暮らし・環境費	2,685,824	2,685,824	0	
項 04 環境費	2,685,824	2,685,824	0	
目 01 環境政策費	2,685,824	2,685,824	0	
12 委託料	2,685,824	2,685,824	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	1,430	1,430	0	
項 02 スポーツ費	1,430	1,430	0	
目 01 スポーツ費	1,430	1,430	0	
08 旅費	1,430	1,430	0	
02 普通旅費	1,430	1,430	0	
款 07 健康福祉費	21,200	21,200	0	
項 06 感染症対策費	21,200	21,200	0	
目 01 感染症対策費	21,200	21,200	0	
08 旅費	21,200	21,200	0	
02 普通旅費	21,200	21,200	0	
款 09 交通基盤費	1,439,374,480	1,439,374,480	0	
項 01 交通基盤管理費	680	680	0	
目 02 交通基盤企画費	680	680	0	
08 旅費	680	680	0	
02 普通旅費	680	680	0	
項 05 河川砂防費	224,626	224,626	0	
目 01 河川砂防管理費	216,000	216,000	0	
10 需用費	33,942	33,942	0	
01 その他の需用費	33,942	33,942	0	

交通基盤部 焼津漁港事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	182,058	182,058	0	
目 02 河川改良費	8,626	8,626	0	
10 需用費	8,626	8,626	0	
02 食糧費	8,626	8,626	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 06 港湾費	1,439,149,174	1,439,149,174	0	
目 02 港湾建設費	770,000	770,000	0	
14 工事請負費	770,000	770,000	0	
目 03 漁港整備費	1,438,379,174	1,438,379,174	0	
01 報酬	6,281,496	6,281,496	0	
03 非常勤職員報酬	6,281,496	6,281,496	0	
03 職員手当等	1,319,238	1,319,238	0	
01 その他の職員手当等	1,319,238	1,319,238	0	
02 時間外勤務手当	0	0	0	
04 共済費	2,413,607	2,413,607	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,413,607	2,413,607	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	207,081	207,081	0	
01 その他の旅費	207,081	207,081	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	14,250,743	14,250,743	0	
01 その他の需用費	14,250,743	14,250,743	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	1,657,181	1,657,181	0	
12 委託料	111,747,462	111,747,462	0	
13 使用料及び賃借料	437,666	437,666	0	
14 工事請負費	1,299,975,800	1,299,975,800	0	

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18 負担金、補助及び交付金	39,500	39,500	0	
26 公課費	49,400	49,400	0	
款 12 災害対策費	100,381,960	100,381,960	0	
項 04 農林水産施設災害復旧費	100,381,960	100,381,960	0	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	100,381,960	100,381,960	0	
08 旅費	110,430	110,430	0	
02 普通旅費	110,430	110,430	0	
10 需用費	754,308	754,308	0	
01 その他の需用費	754,308	754,308	0	
11 役務費	97,813	97,813	0	
12 委託料	250,800	250,800	0	
13 使用料及び賃借料	28,409	28,409	0	
14 工事請負費	99,140,200	99,140,200	0	
計	1,544,112,054	1,544,112,054	0	

白 紙

歳出予算執行状況調

(令和4年度)
(令和4年8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	148,340	148,340	0	
項 01 経営管理費	148,340	148,340	0	
目 01 一般総務費	148,340	148,340	0	
04 共済費	148,340	148,340	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	148,340	148,340	0	
款 07 健康福祉費	80,320	7,800	72,520	
項 06 感染症対策費	80,320	7,800	72,520	
目 01 感染症対策費	80,320	7,800	72,520	
08 旅費	80,320	7,800	72,520	
02 普通旅費	80,320	7,800	72,520	
款 09 交通基盤費	1,154,342,215	197,353,321	956,988,894	
項 01 交通基盤管理費	5,000	0	5,000	
目 02 交通基盤企画費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
項 05 河川砂防費	387,000	139,408	247,592	
目 01 河川砂防管理費	250,000	59,408	190,592	
10 需用費	38,000	0	38,000	
01 その他の需用費	38,000	0	38,000	
11 役務費	212,000	59,408	152,592	
目 02 河川改良費	137,000	80,000	57,000	
10 需用費	100,000	50,000	50,000	
02 食糧費	100,000	50,000	50,000	
13 使用料及び賃借料	37,000	30,000	7,000	
項 06 港湾費	1,153,950,215	197,213,913	956,736,302	
目 03 漁港整備費	1,153,950,215	197,213,913	956,736,302	
01 報酬	6,304,000	2,102,780	4,201,220	
03 非常勤職員報酬	6,304,000	2,102,780	4,201,220	

交通基盤部 焼津漁港事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和4年8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 職員手当等	1,315,000	653,594	661,406	
01 その他の職員手当等	1,315,000	653,594	661,406	
04 共済費	2,203,000	956,241	1,246,759	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	104,000	0	104,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,099,000	956,241	1,142,759	
07 報償費	100,000	0	100,000	
01 その他の報償費	100,000	0	100,000	
08 旅費	662,000	85,871	576,129	
01 その他の旅費	263,000	75,611	187,389	
02 普通旅費	399,000	10,260	388,740	
10 需用費	12,268,330	5,008,324	7,260,006	
01 その他の需用費	12,268,330	5,008,324	7,260,006	
11 役務費	1,239,180	838,646	400,534	
12 委託料	328,125,600	59,849,362	268,276,238	
13 使用料及び賃借料	532,000	183,790	348,210	
14 工事請負費	800,918,670	127,356,570	673,562,100	
18 負担金、補助及び交付 金	100,000	42,500	57,500	
21 補償、補填及び賠償金	136,235	136,235	0	
26 公課費	46,200	0	46,200	
計	1,154,570,875	197,509,461	957,061,414	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	うち、令和2年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	111,747,462	12,265,070
	一般会計	災害対策費	農林水産施設	過年度災害農林水産施設復旧費		250,800	250,800
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		2,685,824	
計					204,740,700	114,684,086	12,515,870
(14) 工事請負費	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	1,299,975,800	973,722,380
	一般会計	災害対策費	農林水産施設	過年度災害農林水産施設復旧費		99,140,200	37,384,200
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		770,000	0
計					2,212,617,990	1,399,886,000	1,011,106,580
(16) 公有財産購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品購入費					/		
計					0	0	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	/	39,500	0
計					53,300	39,500	0
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、3年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	66,687,638	44,230,000
計					66,687,638	44,230,000
(14)工事請負費	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	274,255,570	264,343,570
計					274,255,570	264,343,570
(16)公有財産購入費						
計					0	0
(17)備品購入費						
計					0	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	42,500	0
計					42,500	0
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	136,235	0
計					136,235	0

委託料に関する調

(令和3年度)
(令和4年8月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
				当初額	変更増減額	計							
事務関係			円	円	円	円			円				
1	自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)中部電気保安協会藤枝営業所	743,600	628,320		628,320	随契	03.04.01 04.03.31	03.05.07	628,320	電気設備点検7箇所	随契一号(少額)	
2	岸壁使用料徴収事務委託	焼津漁業協同組合	466,950	446,600		446,600	随契	03.04.01 04.03.31	03.10.29 04.04.15	223,300 223,300	岸壁使用料徴収事務	前払随契一号(少額)	
3	岸壁使用料徴収事務委託	小川漁業協同組合	466,950	446,600		446,600	随契	03.04.01 04.03.31	03.10.29 04.04.18	223,300 223,300	岸壁使用料徴収事務	随契一号(少額)	
									小計	446,600			
4	陸間操作管理業務委託	焼津漁業協同組合	398,090	359,700		359,700	随契	03.04.01 04.03.31	03.10.08 04.04.15	179,850 179,850	点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号(少額)	
									小計	359,700			
5	陸間操作管理業務委託	小川漁業協同組合	319,132	240,900		240,900	随契	03.04.01 04.03.31	03.10.22 04.04.18	120,450 120,450	点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号(少額)	
									小計	240,900			
6	標識灯保守点検業務委託	㈱フタバコーケン	148,500	145,200		145,200	随契	03.04.01 04.03.31	04.04.18	145,200	標識灯(許可標識)の保守点検	随契一号(少額)	
7	港内公衆便所浄化槽維持管理業務委託	㈱城南メンテナンス	198,000	138,380		138,380	随契	03.04.01 04.03.31	03.05.21 03.06.18 03.06.25 03.08.16 03.09.10 03.10.15 03.11.12 03.12.17 04.01.14 04.02.04 04.02.21 04.03.07 04.03.30 小計	7,480 8,030 7,810 10,780 4,730 11,110 7,480 8,030 7,810 10,780 38,500 4,730 11,110 138,380	浄化槽保守点検	随契一号(少額)	
8	クレーン年次自主検査業務委託	㈱富士NHサービス	84,964	60,500		60,500	随契	03.09.06 03.10.29	03.10.08	60,500	クレーン年次点検	随契一号(少額)	
9	旧庁舎アスベスト分析調査にかかわる事前調査業務委託	㈱静環検査センター	353,265	353,265		353,265	随契	03.05.07 03.06.04	03.06.25	353,265	アスベスト分析調査にかかわる事前調査	随契一号(少額)	
10	産業廃棄物収集運搬・処分委託	㈱アドバンス中部サービス	99,000	99,000		99,000	随契	03.11.11 04.03.31	04.02.17	99,000	産業廃棄物収集運搬・処分	随契一号(少額)	
11	低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分委託	㈱大洋サービス	358,600	308,000	8,800	316,800	随契	03.07.20 03.10.29	03.10.29	316,800	低濃度PCB廃棄物処分	随契一号(少額)	
12	高濃度PCB廃棄物収集運搬業務委託	㈱日立物流	397,824	397,824		397,824	随契	03.08.17 04.03.31	03.11.22	397,824	高濃度PCB廃棄物収集運搬	随契一号(少額)	
13	高濃度PCB廃棄物処分委託	中間貯蔵環境安全事業㈱	1,971,200	1,971,200		1,971,200	随契	03.08.11 04.03.31	03.11.19	1,971,200	高濃度PCB廃棄物処分	単独随契	
事務関係計 13件										5,604,289			
工事関係計 39件													
<別冊調製>										108,828,997			
合計											114,433,286		

委託料に関する調

(令和4年度)
(令和4年8月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
事務関係			円	円	円	円			円			
1	自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)中部電気保安協会藤枝営業所	996,930	970,200		970,200	随契	04.04.01 05.03.31	04.05.25	970,200	電気設備点検7箇所	随契一号(少額) 前払
2	岸壁使用料徴収事務委託	焼津漁業協同組合	531,300	446,600		446,600	随契	04.04.01 05.03.31			岸壁使用料徴収事務	随契一号(少額)
3	岸壁使用料徴収事務委託	小川漁業協同組合	478,280	446,600		446,600	随契	04.04.01 05.03.31			岸壁使用料徴収事務	随契一号(少額)
4	陸揚操作管理業務委託	焼津漁業協同組合	398,090	359,700		359,700	随契	04.04.01 05.03.31		179,850	点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号(少額)
5	陸揚操作管理業務委託	小川漁業協同組合	265,760	240,900		240,900	随契	04.04.01 05.03.31			点検操作及び警戒宣言発令時操作	随契一号(少額)
6	標識灯保守点検業務委託	㈱フタバコーケン	153,065	145,200		145,200	随契	04.04.01 05.03.31			標識灯(許可標識)の保守点検	随契一号(少額)
7	港内公衆便所浄化槽維持管理業務委託	㈱城南メンテナンス	198,000	138,380		138,380	随契	04.04.01 05.03.31	04.05.13 04.06.15 04.07.13 04.08.12 04.08.31 小計	7,480 8,030 7,810 10,780 4,730 38,830	浄化槽保守点検	随契一号(少額)
8	クレーン年次自主検査業務委託	㈱富士NHサービス	87,618	60,500		60,500	随契	04.08.19 04.10.28			クレーン年次点検	随契一号(少額)
事務関係計 8件										1,188,880		
工事関係計 35件										50,230,000		
<別冊調製>												
合計										51,418,880		

負 担 金 支 出 調

(令和3年度)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 拠	事 業 内 容	負担金額 円	支 出 年月日
1	焼津地区安全運転管理協会費	焼津地区安全運転管理協会	会 則	安全運転管理に関する啓発	25,000	3.4.21
2	静岡県中部未来懇話会費	静岡県中部未来懇話会	会 員 規 定	県中部地区の地域力向上	10,000	3.5.31
3	安全運転管理者講習会受講料	静岡県公安委員会	開 催 要 領	講 習 会	4,500	3.8.17
計		3件	/	/	39,500	/

負担金支出調

(令和4年度)
(令和4年8月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額 円	支出 年月日
1	静岡県中部地区未来懇話会 費	静岡県中部未来懇話会	会 員 定 規	県中部地区の 地域力向上	10,000	4.5.10
2	焼津地区安全運転管理協会 費	焼津地区安全運転管理 協会	会 則	安全運転管理 に関する啓発	25,000	4.6.8
3	安全運転管理者講習会受講 料	静岡県公安委員会	開 催 要 領	講 習 会	4,500	4.7.13
4	焼津漁港防犯協議会	焼津漁港防犯協議会	総 決 議	漁港及び周辺 の犯罪排除	3,000	437.22
計		4件			42,500	

公有財産調

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 1,331	/	千円	/	千円 42	/	千円 1,289	
工作物	個 3	千円 1,331		千円		千円 42	個 3	千円 1,289	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和4年8月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	年度	年度
債務負担 行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円
		(契約日)								
長期継続 契約	電子複写機賃貸借契約	(契約日) 令和3年4月1日	1,842,400円	448,480	348,480	348,480	348,480	348,480		
		(契約日)								

(注) 1 本表は、本庁及び出先機関において調製する。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達したものは記載しない。

2 次に、事務機器等備品の借上げ及び不動産の維持管理等を目的に債務負担行為により複数年度の契約を締結したもの。

(1) 事務機器等備品の借上げ及びパソコン・車両リース等借上げ、建物の機械警備等

(2) 長期継続契約を締結することができると定める契約を定める条項に基づき複数年度の契約を締結したもの。

(対象：(ア) 物品を借り入れる契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもの)

(イ) 役務の提供を受ける契約で、毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るもの)

3 契約額の総額と各年度毎の金額を記載する。

4 契約日は、出納機関への合議後契約した日を記載する。

5 監査対象期間内に契約期間がある契約はすべて記載する。なお、当該契約が別様式に記載されている場合は整合を取ることを。

6 学校等が他校等と一括契約した場合は、契約した学校等のみが記載する。

備品・図書調

所属 0000106523 交通基盤部 焼津漁港管理事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 8月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-04 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-11 照明器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
02-02 情報伝達機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	39	(0) 0	0	(0) 0	0	39

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000106523 交通基盤部 焼津漁港管理事務所

区分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-04 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-11 照明器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	5	(2) 2	0	(0) 0	0	7
02-02 情報伝達機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	7	(1) 1	0	(1) 1	0	7
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	37	(3) 3	0	(1) 1	0	39

主 要 備 品 調

令和4年 8月31日 現在

所属 0000106523 交通基盤部 焼津漁港管理事務所

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘 要
	大・中	小					
	08-02	船舶	船舶 鋼船11トン型清掃船		26. 6	103,720,000	14-000897
	08-02	船舶	船舶 工事用監督船 たか		22. 3	7,140,000	09-012878
	08-01	その他の車両	その他の車両 フォークリフト		11. 3	1,207,500	98-044089
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	810,000	13-002722
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	810,000	13-002720
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	810,000	13-002721
	06-99	その他の諸機器	その他の諸機器 チェーンネット式 10		2. 3	740,850	19-004572
	01-99	その他の庁用器具	シュレッダー 431MA		7. 11	543,840	95-022384
	06-99	その他の諸機器	その他の諸機器		27. 3	542,851	14-009576
	03-03	その他の映写機	その他の映写機 液晶プロジェクター		12. 3	498,750	99-020345
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	450,000	13-002526
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	450,000	13-002527
	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒		25. 11	450,000	13-002528
	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン (イン ターネット 13.3型ワイド ウルト		3. 5	353,170	21-000188
	01-15	その他の電話器	その他の電話器 仕様書のとおり		26. 2	343,350	13-006291
	01-11	その他の照明器具	標識灯 P-4LS (架台付)		21. 3	294,000	08-008633
	01-11	その他の照明器具	標識灯 P-4LS (架台付)		21. 3	294,000	08-008632
	01-11	その他の照明器具	標識灯 P-4LS (架台付)		21. 3	294,000	08-008631
	01-11	その他の照明器具	標識灯 (太陽電池式) P-4LS型 黄色		18. 3	220,500	05-012143

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）
該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が 不明なもの 等)
令和元年度	0件	0人	0人	0人
令和2年度	0件	0人	0人	0人
令和3年度	0件	0人	0人	0人
令和4年度	0件	0人	0人	0人

(2) 監査対象期間中の事故
該当なし

4 その他
なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和4年8月31日 現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	1件	人	人	人	1件	0件	人	人	人	件	人
前年度	0件	人	人	人	件	1件	人	1人	人	件	人
本年度	0件	人	人	人	件	0件	人	人	人	件	人

2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

～該当無し～

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和3年11月24日

前回監査対象期間 令和2年9月 1日～令和3年8月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	既存のチェックリストに「完了届を受領した日を含んで10日以内に通知する」という項目を追加した。また、エクセルで作成した「通知期限計算表」を使って、複数の職員が確認してから、通知している。
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 建設工事における検査結果通知の遅延 令和2年度焼津漁港海岸漁港整備胸壁工事に伴う修正設計業務委託において、完了検査の結果の通知が1日遅延していた。	

2 随時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘	
2 注 意	
3 意 見	
4 指 導	

3 臨時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘	
2 注 意	
3 意 見	
4 指 導	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製し、前回の定期監査の指摘等に対する改善状況を具体的に記載する。なお、本庁にあっては、決算審査意見に対する改善状況も記載する。

2 「区分」欄には、指摘等の各項目に「件名」及び「内容」を記載する。

3 上記事項に該当しない場合、「区分」欄の各項目に「該当なし」と記載する。

4 本表は、監査調書末尾に綴る。ただし、本庁にあっては、別綴りとする。

5 前回監査年月日は、県公報に記載された「監査実施日」を記載する。

6 随時監査及び臨時監査の対象でない機関については、2 随時監査以降の記載を要しない。

